

学則の変更の趣旨等を記載した書類

ア 学則変更(収容定員変更)の内容

この度の定員変更は、既存の学部・学科の定員変更であり、新たな学部・学科名称、理念及び養成する人材像にも変更は行なわない。またこの定員変更に伴う 2024 年度からの学部・学科の設置場所の変更等についても行なわない。

図表 1 収容定員変更(予定)に伴う移行表

学部	学科・コース	現行		変更		増減	
		入学 定員	収容 定員	入学 定員	収容 定員	入学 定員	収容 定員
スポーツ 文化学部	武道教育学科	80	320	90	360	10	40
	スポーツ国際学科	100	400	90	360	▲10	▲40
スポーツ マネジメント 学部	スポーツマネジメント学科	145	580	245	980	100	400
	スポーツライフマネジメント学科	110	440	110	440	0	0
合 計		435	1,740	535	2,140	100	400

イ 学則変更(収容定員変更)の必要性

この度の学則変更は、本学が近年の社会の要請を踏まえてさらに多くの人材を養成するために行うものである。

本学は、建学の精神に基づく教育使命を果たすために、1949 年体育学部体育学科を設置し、身体に纏わる文化と科学の総合大学として発展してきた。このような中で、スポーツマネジメント学部は、スポーツをマネジメントすることのできる能力を有する人材を養成することは本学の使命であるとの認識から 2018 年に設置された。

近年、我が国では学校教育、社会教育といった枠を超えて、スポーツはサービス財や経験財として捉えられ、市場で自由に取引されるようになった。すなわち、国民は消費者として自発的に社会的価値や快楽を求めて、スポーツに参加し、スポーツを観戦し、スポーツを支える・スポーツを知るといった行動をとるようになったといえる。加えて、我が国は超高齢化に直面し、医療費の増大といった課題を抱えており、スポーツには当該課題の解決に向けての大きな期待が寄せられている。このほかにも、スポーツによる地域活性化や経済発展など、スポーツに対する期待は高まるばかりである。このようなスポーツ自体の享受の仕方やスポーツによる社会課題の解決などでは、単にスポーツができれば良いということではなく、その活動の効果や効率を最大限に追及するといった機能が求められている。これは、我が国にスポーツマネジメントの時代が到来したことを意味している。

国は、スポーツ基本法の理念である「スポーツを通じて『国民が生涯にわたり心身ともに健康で文化的な生活を営む』ことができる社会の実現」を目指すために、これまで、厚生労働省、国土交通省、農林水産省、環境省、外務省、経済産業省等で各々が実施してきた施策を調整することで効率化を図るとともに、新たな相乗効果を生み出すためにスポーツ行政を一元的に推進する行政機関であるスポーツ庁を設置した。

このスポーツ庁の肝いりの政策を取りまとめたものが、第 2 期スポーツ基本計画である。本計画では、スポーツ

を通じた活力があり絆の強い社会の実現といった政策目標を掲げ、本政策目標を実現するために、スポーツを通じた経済・地域の活性化を施策とし位置づけ、具体的には 2 つの施策目標を示した。その一つは、「スポーツ市場を拡大し、その収益をスポーツ環境の改善に還元し、スポーツ参画人口の拡大につなげるという好循環を生み出すことにより、スポーツ市場規模 5.5 兆円を 2020 年までに 10 兆円、2025 年までに 15 兆円に拡大することを目指す。」といったスポーツの成長産業化を図るための施策目標である。もう一つは、「スポーツツーリズムの活性化とスポーツによるまちづくり・地域活性化の推進主体である地域スポーツコミッションの設立を促進し、スポーツ目的の訪日外国人旅行者数を 250 万人程度(平成 27 年度現在約 138 万人)、スポーツツーリズム関連消費額を 3,800 億円程度(平成 27 年度現在約 2,204 億円)、地域スポーツコミッションの設置数を 170(平成 29 年 1 月現在 56)に拡大することを目指す。」といったスポーツを通じた地域活性化に係る施策目標である。

従来、我が国にはヨーロッパ諸国で見られるようなスポーツの経済規模を算出する手法、いわゆるスポーツサテライトアカウントが確立されていなかった。しかし、日本政策投資銀行はスポーツ庁と経済産業省の監修のもと、日本版スポーツサテライトアカウントを開発し、最新の報告書である「わが国スポーツ産業の経済規模推計～日本版スポーツサテライトアカウント 2021」を公表した。サテライトアカウントとは、従来の経済計算では把握できない分野やテーマに対応するための勘定体系であり、ヨーロッパ 28 か国で採用されている各国共通の経済規模の指標である。本調査は、2021 年に実施した調査であるが、既存の経済統計を使用するため最新の推計対象年次は 2019 年となる。本調査による推計では、2011 までのスポーツ経済規模を遡って計算しており、2011 年は、7.21 兆円であり、2012 年 7.40 兆円、2013 年 7.60 兆円、2014 年 7.75 兆円、2015 年 8.43 兆円、2016 年 8.63 兆円、2017 年 8.96 兆円、2018 年 8.93 兆円、2019 年 9.19 兆円となり、我が国のスポーツ経済規模は直線的な増加傾向であることを明らかにしている。これは、我が国のスポーツ市場は拡大傾向にあり、スポーツ産業における雇用拡大を意味するといえる。

スポーツ庁は、2017 年以降、当該施策のための事業を積極的に展開してきた。スタジアム・アリーナ改革推進事業(2017 年度)、スポーツ関連新事業創出支援事業(2017 年度)、スポーツツーリズム・ムーブメント創出事業(2018 年度)、スポーツオープンイノベーション推進事業(2019 年度)、中央競技団体の経営力強化推進事業(2020 年度)、スポーツ資源を活用したインバウンド拡大の環境整備事業(2020 年度)、スポーツ×テクノロジー活用推進事業(2022 年度)、さらに 2023 年度概算要求では、スポーツホスピタリティ推進事業、スポーツによる地域活性化・まちづくりコンテンツ創出等総合事業を要求している。

2019 年以降、新型コロナウイルスの感染拡大は、プロスポーツリーグやスポーツイベントをはじめとするスポーツ事業の実施に大きな影響を及ぼした。しかし、2022 年シーズンを見る限り、各スポーツ機関・団体の努力によりコロナ禍以前の事業を取り戻しつつある。これらのスポーツ事業は、相互に関係を有することから相乗効果を生み出し、スポーツ市場を拡大することが予想される。

このような状況を踏まえた動きは、第 3 期スポーツ基本計画において見て取れる。第 3 期スポーツ基本計画では、社会やスポーツ界の近況、そして、第 2 期スポーツ基本計画の進捗状況を鑑みて、さらにスポーツ産業の成長化やスポーツを通じた地域・経済の活性化の推進を掲げている。これまでのスポーツ産業の基幹的産業に加えて、スポーツ界におけるデジタルトランスフォーメーションの導入やスポーツ産業の国際化などの推進を視野に入れ、さらなるスポーツ市場の拡大を図ろうとしており、その収益をスポーツ環境の改善に還元し、スポーツ参画人口の拡大につなげ、スポーツ市場規模をより一層拡大することを目指している。

しかしながら、我が国では、スポーツマネジメント人材の養成が課題となっている。スポーツ庁は、スポーツ関連団体などの実施主体では、スポーツマネジメントの知識と技術を有する人材が不足しているとの見解を示して

いる。

これまで、スポーツ庁は、スポーツ経営人材育成・活用事業(2017 年度)、スポーツビジネスイノベーション推進事業(2018 年度)、スポーツ団体経営力強化推進事業(2019 年度)、スポーツによる地域活性化・まちづくり担い手育成総合支援事業(2021 年度)などの事業によりスポーツマネジメント人材の養成に取り組んできた。しかし、スポーツマネジメント人材の養成・確保は近年のスポーツ市場の拡大により、今後さらに深刻な問題となることは容易に考えられ、スポーツ庁やスポーツ機関・団体の取組だけでは限定的である。

このようなことから、我が国のスポーツ界を牽引してきた本学としては、喫緊の課題であるスポーツマネジメント人材の養成に取り組むことは本学の重要な社会的使命であると考え、2024 年度よりスポーツマネジメント学科の収容定員の規模を拡大するために学則を変更することとした。

一方、スポーツ文化学部は、社会情勢及び定員充足状況を踏まえ、当該学科の定員を適正規模に変更するため、日本体育大学学則を改正し、スポーツ国際学科の定員を減じ、減員数と同数を武道教育学科の定員に加えることとした。

ウ 学則変更(収容定員変更)に伴う教育課程の変更内容

(ア) 教育課程の変更内容

教育課程の変更は行わない。なお、収容定員の変更を行なう学部等の現状は、以下のとおりである。

■スポーツ文化学部

(1) スポーツ文化学部における人材の養成に関する目的

スポーツ文化学部

スポーツによる国際相互理解を基軸としながら、国際社会に対して日本の精神に根ざしたスポーツによる開発援助、国際協力、国際交流などの実践的な技術や理論を推進できるような人材を育成する。

武道教育学科

我が国固有の身体運動文化である武道や芸道に関する知識と技能を身につけるとともに、国内外において正しく武道や芸道を指導し、伝えることができる人材を育成する。

スポーツ国際学科

異文化や多様性を理解し、国際社会において日本の精神文化に立脚したスポーツによる開発援助、国際支援ができるとともに、日本と諸外国とのスポーツ交流を推進できる人材を育成する。

(2) スポーツ文化学部の卒業認定及び学位授与の方針

スポーツ文化学部は、本学の教育理念を根幹とし、「独自の教育・研究プログラムを創造的に展開し、我が国の体育・スポーツ界ならびに来るべき知識基盤社会をリードする大学を目指す。また、同時に心身ともに逞しく、明朗活発で、自らが選択した職種の現場において即戦力として活躍できる人材の育成を図る。」という教育目標を掲げて、それを実現するために教育課程(カリキュラム)を編成・実施している。この課程を終えて、学位が授与されるためには、以下のことが求められる。

- ① 所定の期間在学し、本学の教育理念・教育目標に沿って設定した授業科目を履修して、卒業要件単位数を修得する。
- ② 体育学(スポーツ科学)及び武道学、伝統芸能の研究を深め、多面的な履修を通じて基礎的な学習

能力を養い、日本の「道」の精神に基づく実践的技術を向上させ、国際社会においてスポーツ・体育による貢献のできる専門的な知識を理解するとともに、これらを実践できる力を身につける。

- ③ 学科における専門的学習と学科を横断する学習とを通じて、現代社会において日本の伝統的な文化に根差した国際貢献の役割を深く理解し、課題探求心、問題解決能力、コミュニケーション能力などの総合能力を身につける。

(3) スポーツ文化学部(2022 カリキュラム)における教育課程編成方針

本学は、建学の精神に基づく教育使命を実現すべく、スポーツ文化学部には武道教育学科、スポーツ国際学科を置き、次の方針のもとに教育課程を編成し実施する。

- ① よき市民及び国際人として身につけるべき基本的な素養としての社会人基礎力を形成するため、スポーツ文化学部の学部共通科目では言語コミュニケーションや基礎教養に関わる教養科目と本学独自の総合科目を配し、調和のとれた人間力を高める。
- ② 武道学、伝統芸能の実践とこれらの文化の領域を包括するスポーツ文化学を専攻する学生として、学部専門科目(理論)と学部専門科目(体育実技)を学修し、スポーツ文化学ならびに武道と伝統芸能の基本的な知識や実践力を修得する。
- ③ 各学科において、当該学問分野の基幹となる学科基礎科目と学部専門科目の学修をするとともに、多様で実践的な科目を通じて、さらに高度な知識や実践力を体得する。
- ④ 体系的かつ専門的な学修を通じて体得した知識、技術等を総合的に活用し、国内外において武道教育、伝統芸能、体育指導、スポーツ国際交流、スポーツ支援、スポーツ国際開発援助などの領域における今日的課題を実践的に解決する力を獲得する。

武道教育学科

伝統に由来する体系化された「我が国固有の伝統スポーツ文化」である武道の学修(実践・理論)を通じて、心技体を一体として鍛え、人格を磨き、道徳心を高め、礼節を尊重する態度を養い、国家社会の平和と繁栄に寄与する人間形成を育むとともに、さらには伝統芸能を通じて日本の身体文化、精神文化を再確認した上で、国際的交流や貢献を推進するとともに、国際相互理解の増進と国際平和に寄与できるよう、関連する実践的な技術や理論について学修する。スポーツを通じた国際理解、国際平和への貢献・実現に積極的に取り組めるよう、武道教育学科には武道教育と伝統芸能に関する学修領域を設け、より高度な実践力と知識とが体得できる本学独自のプログラムを設ける。

スポーツ国際学科

スポーツを通じた国際相互理解を基盤として、体育・スポーツによる国際交流を推進し、国際社会にあっては日本の精神文化に立脚した体育・スポーツによる国際支援、国際開発援助を促進するための知識と技術を学修する。スポーツという文化を通して文化的他者を理解するために、異文化理解の学修領域を設けるとともに、異文化において体育・スポーツ指導ができることを目指したスポーツ実践の学修領域も設定することで、より高度な実践力と知識が体得できる本学独自のプログラムを設ける。

(4) スポーツ文化学部(2022 カリキュラム)における体系的な教育課程の編成

スポーツ文化学部の人材養成の目的ならびに教育課程の編成方針に則り、『学部共通』、『学部専門(理論)』、『学部専門(体育実技)』ならびに『学科基礎』および『学科専門』科目群を配置し、体系的な教育課程

を編成している。【資料 1】

必修・選択必修の別については、全ての学生に履修させるべき科目及び各区分の中で基礎となる科目を必修科目、各区分の中で必修科目を基礎として学生に選択的に履修させるべき科目を選択必修科目としている。また各科目の履修順序(配当年次)は、ゆるやかな原則として、基礎的な科目から応用、発展的な科目へ、総論的な科目から各論的な科目へという考え方に基づいている。

① 『学部共通科目』、『学部専門(理論)科目』および『学部専門(体育実技)科目』

スポーツ文化学部の目的を達成し目指す人材を養成するために、『学部共通』科目を区分1として、「教養科目」、「総合科目」の2種類の科目群から総合的に構成している。

また、『学部専門(理論)』科目を区分1として、「基幹科目」および「展開科目」の2種類の科目群で構成し、ならびに『学部専門(体育実技)』科目を区分1として、「展開科目」の1種類の科目群で構成している。

② 『学科基礎科目』

『学科基礎』科目群を区分1として、学科共通の科目として配置し、「基幹科目」と「展開科目」の科目群で構成している。

「基幹科目」では、グローバル社会を生きる人々の生活や文化、宗教や慣習、民族に至るまでの幅広い分野とスポーツの関連に関する基礎的知識について学修する科目群を配置し、「展開科目」では、トレーニングやその指導法を主眼にしながら、バイオメカニクスや心理的側面からのアプローチなど、スポーツ科学に関する科目群や、人権教育や学校安全や学校保健等を感じる管理運営に関する科目群、国際情勢やスポーツが国際的に果たしうる役割などを学修する科目群、ならびに古来からの身体活動である伝統芸能に資する科目群から選択的に学修する。

③ 学科専門科目

武道教育学科およびスポーツ国際学科ごとに、学科独自の「基礎科目」および「展開科目」を配置し、さらにそれぞれ「理論科目」および「実践科目」で細分化して体系的な教育課程を編成している。

また、「学科専門(資格関連)科目」では、中学校及び高等学校の保健体育教員として授業を展開していくために必要な基礎的資質を涵養する科目群や、中学校・高等学校教諭一種免許状授与資格に対応する教育実習及びこれに関する事前及び事後の指導を含めた科目群を配置して、選択的に学修する事としている。

③-1 武道教育学科 学科専門科目

「基幹(理論)科目」では、武道を通じた教育や武道の技術のみならず、武道の普及や国際交流について学修し、②『基幹(実践)科目』では、伝統文化交流に資する実習科目を配置し、伝統文化の交流について実践的に学修を行なう。

また、「展開(理論)科目」では、古典芸能や舞踊や伝統芸能に資する各論的学修を行ない、「展開(実践)科目」では、学修者の競技専攻や伝統芸能実技について、実践的学修に資する科目群を配置している。

③-2 スポーツ国際学科 学科専門科目

「基幹(理論)科目」では、世界各国の地域特有のスポーツ文化に関する必修科目を学修し、「基幹(実践)科目」では、フィールドワークやスポーツを通じた国際交流に資する実践的な学修を行なう。また「展開(理論)科目」では、世界のスポーツ情勢やスポーツ政策、スポーツマネジメントなど、スポーツの今日的課題に対応できるよう各論的学修を行ない「展開(実践)科目」では、身体表現や海外スポーツを指導する上で必要な実習科目群を配置している。

■スポーツマネジメント学部

(1) スポーツマネジメント学部における人材の養成に関する目的

スポーツマネジメント学部

スポーツを取り巻くさまざまな経済的価値を俯瞰し、スポーツに関する専門的知識・指導力とマネジメント力を有した、スポーツの経済的活動の支援等に従事しうる人材を育成する。

スポーツマネジメント学科

スポーツ資源を社会の中で有効活用させる能力を養い、スポーツイベントを企画、スポーツ用品の開発や販売を促進するなど、多方面に人々が求めるスポーツという資源の商品化についての可能性を追求できる人材を育成する。

スポーツライフマネジメント学科

豊かなスポーツライフをおくるため、スポーツを通して人々が相互に関係性を育み、スポーツを基盤としたコミュニティを形成できるよう、スポーツというツールを用いて個人の中で活用できる能力を有する人材を育成する。

(2) スポーツマネジメント学部の卒業認定及び学位授与の方針

スポーツマネジメント学部は本学の教育理念を根幹とし、「独自教育・研究プログラムを創造的に展開し、我が国の体育・スポーツ界ならびに来るべき知識基盤社会をリードする大学を目指す。また、同時に心身共に逞しく、明朗活発で、自らが選択した職種の現場において即戦力として活躍できる人材の育成を図る。」という教育目標を掲げて、それを実現するために教育課程(カリキュラム)を編成・実施している。この課程を終えて、学位が授与されるためには、以下のことが求められる。

- ① 所定の期間在学し、本学の教育理念・教育目標に沿って設定した授業科目を履修して、卒業要件単位数を修得する。
- ② 体育・スポーツ科学及びマネジメント実践の研究を深め、多面的な履修を通じて基礎的な学習能力を養い、スポーツをビジネスとの関連性からマネジメントするだけでなく、人々のスポーツライフにも積極的にマネジメントすることのできる専門的な知識を理解するとともに、これらを実践することのできる力を身につける。
- ③ 学科における専門的学習と学科を横断する学習とを通じて、現代社会におけるスポーツならびにスポーツライフのマネジメントを深く理解し、課題探求心、問題解決能力、コミュニケーション能力などの総合能力を身に付ける。

(3) スポーツマネジメント学部(2022 カリキュラム)における教育課程編成方針

本学は建学の精神に基づく教育使命を実現すべく、スポーツマネジメント学部にはスポーツマネジメント学科、スポーツライフマネジメント学科を置き、次の方針のもとに教育課程を編成し実施する。

- ① よき市民及び国際人として身につけるべき基本的な素養としての社会人基礎力を形成するため、スポーツマネジメント学部の学部共通科目では基礎教養に関わる教養科目や本学独自の総合科目を配し、調和のとれた人間力をたかめる。
- ② 体育・スポーツ科学を専攻する学生として、スポーツマネジメント学部専門(理論)科目と学部専門(体育実技)科目を学修し、スポーツを通じて人間の心身さらには生命に至るまで、基本的な知識や実践力を修得する。

- ③ 各学科において、当該専門分野の基幹となる学科基礎科目と学科専門科目を学修するとともに、多様で実践的な科目を通じて、さらに高度な知識や実践力を修得する。
- ④ 体系的かつ専門的な学修を通じて修得した知識、技術等を総合的に活用し、スポーツをビジネスとの関連性からマネジメントできるとともに、人々のスポーツライフも積極的にマネジメントできる思考と実践力を獲得する。

スポーツマネジメント学科

スポーツを取り巻くさまざまな経済的価値を俯瞰する中で、世界中で展開しているスポーツイベントやスポーツ施設経営などの様々な事業にビジネスチャンスを見つけ出し、スポーツの奨励・促進のための活動を支援することのできる理論や技術について学修する。また、個人及び団体等の各種のスポーツ関連事業と連携して、新たな価値を創出するために、当該産業の事業をマネジメントしうる知識と技術を修得できる本学独自のプログラムを設ける。

スポーツライフマネジメント学科

すべての人々に生涯にわたって心身の健康な生活を提供し、かつまた健康寿命の延伸を図ることを目的に、ライフステージに応じてスポーツや運動を処方し、競技スポーツだけでなく健康スポーツを自ら示範して指導することのできる理論と方法を学修する。加えて、スポーツを通して人々が相互に関係性を生きたことのできるスポーツを基盤としたコミュニティを形成するための知識と技術を修得できる本学独自のプログラムを設ける。

(4) スポーツマネジメント学部(2022 カリキュラム)における体系的な教育課程の編成

スポーツマネジメント学部の人材養成の目的ならびに教育課程の編成方針に則り、『学部共通』、『学部専門(理論)』、『学部専門(体育実技)』ならびに『学科基礎』および『学科専門』科目群を配置し、体系的な教育課程を編成している。【資料2】

必修・選択必修の別については、全ての学生に履修させるべき科目及び各区分の中で基礎となる科目を必修科目、各区分の中で必修科目を基礎として学生に選択的に履修させるべき科目を選択必修科目としている。また各科目の履修順序(配当年次)は、ゆるやかな原則として、基礎的な科目から応用、発展的な科目へ、総論的な科目から各論的な科目へという考え方に基づいている。

① 『学部共通科目』、『学部専門(理論)科目』および『学部専門(体育実技)科目』

スポーツマネジメント学部の目的を達成し目指す人材を養成するために、『学部共通』科目を区分1として、「教養科目」、「総合教育科目」の2種類の科目群から総合的に構成している。

また、『学部専門(理論)』科目を区分1として、「基幹科目」および「展開科目」の2種類の科目群で構成し、ならびに『学部専門(体育実技)』科目を区分1として、「展開科目」の1種類の科目群で構成している。

② 『学科基礎科目』

『学科基礎』科目群を区分1として、学科共通の科目として配置し、「基幹科目」と「展開科目」の科目群で構成している。

「基幹科目」では、スポーツに関するマネジメント論・マーケティング論・産業論・ビジネス論など、スポーツマネジメントに関する基礎的知識について学修する。「展開科目」では、その基礎的知識を基に、スポーツマネジメントに欠かすことのできないファシリティマネジメントや、メガスポートイベントが社会に与える影響について、また余暇活動やスポーツと行政との関わりについて学修する。

③『学科専門科目』

スポーツマネジメント学科およびスポーツライフマネジメント学科ごとに、学科独自の「基礎科目」および「展開科目」を配置し、体系的な教育課程を編成している。

③-1 スポーツマネジメント学科 学科専門科目

スポーツマネジメント学科の学科専門科目は、「基幹(理論)科目」、「基幹(実践)科目」、「展開(理論)科目」、「展開(実践)科目」と、「資格関連科目」及び「関連科目」の 6 区分からなっている。「基幹(理論)科目」ではスポーツ産業の広がりとビジネスの実際について理解するための「スポーツ産業論Ⅱ」とさまざまな組織の経営管理について理解するために必要な「経営学概論」「財務会計基礎論」「経営戦略論」を配当している。「基幹(実践)科目」では、スポーツビジネスおよび地域スポーツの現場において実際にスポーツマネジメントを経験し学ぶための演習・実習科目が配当されている。「展開(理論)科目」では、スポーツ産業のさまざまな領域におけるマネジメントについて理論的に学ぶ科目と、スポーツをとりまく社会や経済の動向を理解するための科目を配当している。「展開(実践)科目」では、スポーツ市場の分析を行う科目や、理論と実践の両面からスポーツ産業及びレジャー産業の現場で活躍できるようにするための科目、リーダーとしての資質を養うための科目が配当されており、理論科目で身に着けた知識や技能を実践できるようにするための学修を行えるようにしている。「資格関連科目」では、保健体育教員の資格に関連する科目を配当し、指導者およびスポーツ事業の推進役としての資質や能力を身に着けられるようにしている。「関連科目」では、スカイスportsおよびモータースportsに関連する科目を配当した。

③-2 スポーツライフマネジメント学科 学科専門科目

スポーツライフマネジメント学科の学科専門科目は、「基幹(理論)科目」、「基幹(実践)科目」、「展開(理論)科目」、「展開(実践)科目」と、「資格関連科目」及び「関連科目」の 6 区分からなっている。「基幹(理論)科目」では、スポーツによる地域活性化の効果や仕組みについて理解するための科目として「社会教育計画Ⅰ」「スポーツとまちづくり」を配当している。「基幹(実践)科目」では、地域における多様なスポーツライフの現場において実際にスポーツマネジメントを経験し学ぶための科目が配当されている。「展開(理論)科目」では、豊かなスポーツライフの推進のための野外活動について理論的に学ぶ科目と、地域スポーツクラブのマネジメントを見据え生涯学習社会および障害者について学ぶための科目を配当している。「展開(実践)科目」では、さまざまなスポーツライフのニーズの分析と多様な人々との相互理解を図る科目や、理論と実践の両面からスポーツの指導を行えるようにするための科目、社会教育について学ぶ科目、指導者としての資質を養うための科目が配当されており、理論科目で身に着けた知識や技能を実践できるようにするための学修を行えるようにしている。「資格関連科目」では、保健体育教員および社会教育主事の資格に関連する科目を配当し、指導者および地域におけるスポーツの推進役としての資質や能力を身に着けられるようにしている。「関連科目」では、スカイスportsに関連する科目を配当した。

(イ) 教育方法および履修指導の方法

教育方法および履修指導の方法の変更は行なわない。なお、本学における教育方法及び履修指導は、学部別の履修規程などで示しているものの、全学で共通した方針で実施し、現状については以下のとおりである。【資料 3-1】【資料 3-2】

(1) 教育方法

教育方法については、開設する科目の目的と内容、教育効果等を考慮して、講義(半期 2 単位)、演習

(半期 2 単位又は 1 単位)、実技・実験(半期 1 単位)、実習(30 時間 1 単位)の形式を定めている。

① 授業の受講生数と教育方法

本学では、授業方法に応じた学生数を、講義の上限は 200 人、演習及び実技・実験の上限は 50 人とし、野外実習等は履修希望状況により団編成を行っている。

また、授業時間割は、ホームルームクラスに割当てられており、1 ホームルームクラスの人数は原則 20 人から 25 人となっていることから、授業クラスは、授業方法及び授業科目の内容等に応じて、上限の範囲内で複数のホームルームクラスを合わせた授業形式を行っている。**【資料 4】**

体育、情報処理、音楽などの実技を伴う技能教科の授業においては、一斉指導と小集団指導と個別指導とを組み合わせ、全学生に共通する知識や技能の修得水準の確保と個性や能力に応じた修得・習熟の保障とを両立させている。

いずれの増減にあたって、クラス編成の原則としている 20 名～25 名の範囲以内での変更となり、授業方法及び授業科目の内容には、著しく影響を与える事はないと考えられる。

② 授業の開講体制

授業については、単独担当、複数担当(オムニバス方式、複数の教員で共同担当)などの授業の特性及び教員の専門性に基づき、担当者を配置する。

原則として、単独教員による開講であるが、授業の特性又は授業の展開計画に応じて、より専門性の高い教員の協力による複数担当での展開、さらには、少数の履修人数による効果を期待したクラス指定の授業など、関係教員の専門性と授業科目の特性に応じた開講体制をとる。

③ 新入生導入教育

新入生導入教育では、高校の学びを補完する補習教育や、大学での学修内容に資するリテラシー教育を中心とした「入学前教育」と、入学後の学修と学生生活に関するガイダンスを始めとした「新入生オリエンテーション」を各学部の特長に合わせて展開している。

「入学前教育」では、大学での学びへの導入となる課題の配信とその添削、高校時の学びの補修教育を実施する事で、大学での学修にスムーズに移行していく事を目的としている。

また「新入生オリエンテーション」は、入学式の前日から約 1 週間の日程で新入生オリエンテーション期間を設定し、その中で履修と学生生活に関するガイダンスなど、本学伝統教育に資する新入生の教育を行なっている。

④ 実地実習による実践力の育成

教育実習、養護実習をはじめとした、その他現場実習では、カリキュラム編成により系統的に学修した一般教養や専門知識を基に、実地実習により体験的に学習した内容を、それぞれに配当された「実習指導」科目や「実践演習」科目を介して架橋・往還することで、教育・スポーツの現場に則した確かな実践力の育成を重視している。

また、海浜実習又はキャンプ実習及びスキー実習又はスケート実習などは、理論と実技の融合化を図るとともに、学生間の交流を深めることにより、コミュニケーション能力を高めることができるように、合宿研修を伴う実習形式を展開している。

(2) 履修指導方法及び履修モデル

入学時の新入生オリエンテーション期間に履修に関するガイダンスを実施し、各学部及び各学科の理念と学修の目標、カリキュラムと履修方法を説明している。

(3) シラバス

学生が授業内容を十分把握した上で履修計画を立てられるように、全科目のシラバスを作成し、本学ポータルサイト上の「n-pass(エヌ・パス)」の画面上で見られるようにしている。シラバスには、①授業の概要と目的、②到達目標、③授業の内容・計画、④成績評価の方法・基準、⑤準備学習や受講生に対するメッセージ、⑥教科書・参考書、の六項目について詳細に記述している。

(4) 履修ガイダンス

入学時及び年次の更新期には、オリエンテーション又は年次教育を開催して、教育課程と授業科目の構成等、履修登録、単位修得、授業、試験、成績及び単位認定方法、履修要領等についてガイダンスを行っている。

なお、これらの内容については、本学ポータルサイト上の「n-pass(エヌ・パス)」の機能上に掲載し、学生が見ることができるようにしている。

(5) オフィスアワー

専任教員は、学生からの履修や学習についての相談に応じるためにオフィスアワーを設定し、学生に周知する。また、オフィスアワー以外の時間帯でも、可能な場合は対応する体制をとっている。

(6) クラス担任

特に修学上のサポートが必要な1・2年次では、学生約 20～25 人を1単位とする「クラス」を編成し、1クラスに1名、専任教員を担任として配置している。

履修指導をはじめ、学生生活全般についての相談にのり、指導にあたっている。なお、上級学年となる3年生以上では、教育研究上の専門性やこれに伴う進路指導等を考慮し、ゼミ担当教員を担任として設定している。

(7) 履修登録制限(CAP 制)

履修科目の年間登録上限については、大学設置基準第二十七条の二に基づき、1 単位当たりの学修時間 45 時間を勘案し、学部ごとに以下の履修登録制限を定めている。

図表 2 学部ごとの履修登録制限(CAP 数)一覧

学 部	履修制限(単位)数
体育学部	50単位
スポーツ文化学部	44単位
スポーツマネジメント学部	44単位
児童スポーツ教育学部	44単位

保健医療学部	43単位
--------	------

(ウ)教員組織の変更内容

教員組織の変更は行わない。なお、大学設置基準第十三条別表第一より算定した本学における必要専任教員数並びに現行の専任教員数は以下のとおりである。

図表 3 学部ごとの必要教員数と現行の教員数一覧

学 部	学 科	必要専任教員数	現行の教員数
体育学部	体育学科	30 人	59 人
	健康学科	12 人	14 人
スポーツ文化学部	武道教育学科	9 人	11 人
	スポーツ国際学科	9 人	12 人
スポーツマネジメント学部	スポーツマネジメント学科	13 人	13 人
	スポーツライフマネジメント学科	10 人	10 人
児童スポーツ教育学部	児童スポーツ教育学科	14 人	25 人
保健医療学部	整復医療学科	9 人	16 人
	救急医療学科	8 人	12 人

収容定員の変更を行った後も、教員組織の変更は行なわないことから、それぞれ基準を上回り教員組織には問題はないと言える。さらに、従来の教員人事計画を進め、定年等により専任教員が退職した場合は、相応に教員を補充する等、然るべき増員を行うことで教育環境の維持や教育の質を担保している。

(エ)大学全体の施設・設備の変更内容

施設・設備等の変更は行わない。大学全体の現状については以下のとおりである。

(1)校地、運動場等

日本体育大学の校地面積は、208,049 m²あり、東京・世田谷キャンパスは、1 街区から 5 街区 39,894 m²、6 街区 1,140 m²の合計 41,034 m²、横浜・健志台キャンパスは 167,015 m²となっている。校舎のほか体育大学の特性上から種目ごとに運動用地及び体育館用地を有しており、大学設置基準における校地面積(スポーツ文化学部 7,200 m²+スポーツマネジメント学部 14,200 m²計 21,400 m²)を上回っている。

東京・世田谷キャンパスと横浜・健志台キャンパス間の移動時間は約 1 時間を要するが、両キャンパスにおける運動施設等の各種施設は、体育大学としての教育研究の実践の場として整備されており、教育研究活動の目的を達成するため活用している。

① 東京・世田谷キャンパス

東京都内の都市型のキャンパスとして、1 街区から 5 街区の 39,894 m²と 6 街区 1,140 m²を体育学部、スポーツ文化学部および児童スポーツ教育学部で使用する。1 街区から 3 街区の教育研究棟は、教室、演習室、実験室、研究室、図書館等があり、5 街区のスポーツ棟は、大・中・小体育館、屋内プール、スポーツ・トレーニングセンター等があり、人工芝のグラウンドと 100m 走 8 コースの全天候型走路を有している。

6 街区には児童スポーツ教育学部が特に使用する教室、実験室、演習室がある。また、本キャンパスには、男子寮として深沢寮、女子寮として和泉寮、卒業生なども利用出来る世田谷ゲストハウスがある。

また、交通アクセスは、東急田園都市線桜新町駅より徒歩約 15 分の閑静な住宅街に位置している。

② 横浜・健志台キャンパス

体育施設として広さや敷地を必要とする屋内運動施設や屋外運動施設の充実した郊外型のキャンパスであり、169,905 m²を有し、体育学部、スポーツマネジメント学部および保健医療学部で使用している。その内訳は、校舎敷地 92,329 m²、運動体育施設敷地 11,949 m²、運動用地 65,628 m²である。また、本キャンパスには、男子寮として健志台寮が、女子寮として健志台桜寮、卒業生なども利用出来る横浜ゲストハウスがある。

敷地内には、教室及び研究室、図書館分室、体育館 4 棟、学生の福利厚生施設 2 棟、スポーツ・トレーニングセンター、屋外温水プール、陸上競技場、テニスコート、ラグビー場、サッカー場、野球場などを配している。平成 26(2014)年 3 月には、保健医療学部用校舎棟として9号館、平成 30(2018)年3月にはスポーツマネジメント学部新設に合せ8号館を竣工している。

また、交通アクセスは、東急田園都市線青葉台駅よりバス利用約 10 分の静かで緑豊かな場所に位置している。

③ 校外施設

校外施設として、長野県菅平に夏期にはキャンプ場、冬期にはスキー場ロッジとして利用可能な菅平実習場を保有している。

(2)校舎等施設の整備

本学の校舎面積は、両キャンパスで 67,252 m²を有しており、東京・世田谷キャンパスは 32,683 m²、横浜・健志台キャンパスは 34,569 m²である。大学設置基準面積(体育学部 22,044.85 m²＋スポーツ文化学部 5,454 m²＋スポーツマネジメント学部 10,412 m²＋児童スポーツ教育学部 3,801 m²＋保健医療学部 7,107 m²計 48,819 m²)を上まわっている。

東京・世田谷キャンパスの周辺の環境は、閑静な住宅街であり、研究室、実験室、体育研究所などの学術研究施設及び教室、図書館、体育館、スポーツ・トレーニングセンター、屋内温水プール、屋外運動場といった教育に関する建物等を擁している。また、両キャンパスの教室内は、ビデオプロジェクター等マルチメディア機器を設置している。

横浜・健志台キャンパスは前述のとおり緑豊かな郊外型キャンパスのなかに教育研究施設のほかにスポーツのメッカとしての各種競技の公式競技場が完備している。

横浜・健志台キャンパスは、よりよい教育研究環境を整備するため、横浜市都市計画提案制度を活用して本キャンパスの建築に関する規制緩和を横浜市に求め、認められた。この状況に合わせて本キャンパスの再開発構想の検討を進めている。

(3)図書等の資料及び図書館

① 図書館閲覧室、閲覧席数、レファレンス・ルーム、検索手法等

図書館本館は、東京・世田谷キャンパス教育研究棟 2 階(441.93 m² 175 座席)・3 階(530.09 m² 220 座席)に配置し、閲覧室は利用形態によって選択できるよう、テーブル席の他、間仕切りされた 1 人用閲覧席、複

数人数で利用できるグループ閲覧室(3 室)を整備している。本館の書架収容力は、地下の自動化書庫を含めて約 46 万冊である。自動化書庫資料は、同キャンパス内からオンラインで出納することができる。

横浜・健志台キャンパスには、分館(38.52 m² 183 座席)と 9 号館 2 階の保健医療学部図書館(288.32 m² 92 座席)を配置し、書架収容力はそれぞれ、分館約 4.9 万冊、保健医療学部図書館約 0.7 万冊である。加えて 3 号館 2 階に書架収容力約 2.0 万冊の保存庫を有している。

大学全体では和書約 38 万冊、洋書約 14 万冊の合計約 52 万冊を有している。

蔵書資料の検索は学内外からインターネット上で検索でき、一部電子書籍は学外からのリモートアクセスが可能である。また、EPUB リフロー版電子書籍を導入し、紙媒体資料の PDF 等への媒体変換とメール送信のサービスとあわせて、プリントディスプレイのある学生への対応を行っている。

キャンパス間の図書館資料輸送は、学内定期便と業者による宅配便を組み合わせ最大週 4 回行うことが可能で、利用者の移動に係る負担を軽減し利便性を高めている。

本館と分館は、授業期間中は平日 8 時 45 分から 22 時まで、土曜日は 8 時 45 分から 19 時まで、日曜日は 10 時 15 分から 18 時まで、図書館職員・スタッフを配置して開館しており、自習や図書館内外の資料請求、レファレンス等に対応している。

本学図書館は、国立情報学研究所の NACSIS-CAT/ILL に参加し、文献複写や相互貸借などの他大学図書館との相互協力による学術情報の流通や、一般利用者への無料公開、メールによるレファレンス対応等、地域社会貢献に積極的に取り組んでいる。

② デジタルデータベース、電子ジャーナル等の整備

東京・世田谷キャンパスと横浜・健志台キャンパスの図書館内には、館内貸出用ノート PC を含めて学生用 PC 合計 150 台を設置し、予習復習の情報収集やレポート・論文作成等に活用されている。近年特にデジタルデータベース、電子ジャーナル等デジタルコンテンツの利用が増加していることに応え、学生向け図書館情報リテラシー教育や、大学院生や教職員向けのデータベース活用講座や教育著作権講習の開催による情報提供等、利用者教育や教育研究支援活動に積極的に参画している。

図書館が契約中のデジタルデータベースには、医中誌 Web、メディカルオンライン、ジャパンナレッジ、Science Direct、Wiley Online Library、MEDLINE Complete、SPORTDiscus with Full Text、Health Source など 17 種に加えて、朝日新聞クロスサーチ、読売コミダス歴史館、毎日新聞毎索の新聞 Web 版がある。

電子ジャーナルについては、上記データベースによるものに加えて、American Journal of Education、Adult Education Quarterly など国内外 11878 種以上を整備している。

検索については、タイトルからの検索を可能にする電子ジャーナルリストに加えて、複数データベースの同時検索を可能にする統合検索機能を導入し、また、学外からのリモートアクセス化を推進中で、一層の利便性の向上に努めている。

今後も更にデジタルコンテンツ等の整備を推進し、教育・研究支援を行う。

(4) ICT の整備

① インフラストラクチャ

(a) 全学ネットワーク

コンピュータはもとより、利用者が拡大するスマートフォン、タブレットを収容することを目的に、平成 25 (2013) 年度に有無線ネットワークの高速化、および無線ネットワーク拡充を行い、全学ネットワーク全体の再

設計を行った。現在でも継続してこのネットワークを利用している。

導入から7年が経過し、機器の老朽化及び保守の終了が懸念される為、令和 3(2021)年度から令和 4(2022)年度にかけて、学内ネットワーク機器の入れ替えを順次すすめている。

なお、コロナ禍によるオンライン授業等の利用増加によるインターネットからのアクセス増加を考慮し、令和 2(2020)年度はデータセンターの回線速度を 1Gbps から 10Gbps に強化した。

令和 3(2021)年度もオンライン授業継続の見込みの為、両キャンパスとデータセンター間の専用線の回線速度も 10Gbps に強化した。

また、無線LANについては、横浜・健志台キャンパス1号館など無線アクセスポイントが設置されていない教室について、臨時に無線機を設置する等の対応を実施している。令和4(2022)年度内に常設のアクセスポイントへの交換を実施予定である。

スマートフォンやモバイルノートの増加に伴い、以前より無線LANの重要性が増しており、接続台数や利用可能エリアの強化を今後も継続して検討していく。

(b)危機管理

BCP(Business Continuity Planning:事業継続計画)、DR(Disaster Recovery:災害時復旧)の観点から、教育の維持のために必要とされる情報、システムを遠隔地(北海道)に配置し、その保護に努めている。

平成 30(2018)年には、データセンターに仮想基盤専用の共有ストレージを導入し、複数サーバで1つのストレージを共有する事で、サーバ1台で障害が発生しても、別のサーバで機能を継続する事が可能となった。結果、サーバ障害時はもちろん、定期的なメンテナンス時においても、システムを停止せず対応・復旧が行えるため業務継続性を改善が見込まれる。

また、ほぼ全てのシステムが仮想サーバ環境で稼働させる設計は継続しており、オンライン授業の利用増でサーバ負荷が急に高くなった際も、メモリやCPUなどの割当てを必要に応じて増やし、翌日には問題が出ないように対応している。

② PC 環境の整備

(a) PC 教室設備

平成 26(2014)年 4 月に PC 教室設備の増設を行い、単一のコンピュータで MacOS、WindowsOS のいずれもが利用できる環境とする等、高度な情報技術を用いて教育を支援している。

授業科目で利用する PC 教室(MacOS 環境)と、一般教養の授業で利用する PC 演習室(WindowsOS 環境)を整備しているが、PC 教室(MacOS 環境)は Apple 社のハードウェアが過渡期にあり、現在次期端末選定について検討中している。

また、東京・世田谷及び横浜・健志台の両キャンパスの PC 演習室は、新規に Windows 環境が利用できる教室として令和元(2019)年度に整備した。

PC 教室 :東京・世田谷キャンパス 70 台／横浜・健志台キャンパス 116 台

PC 演習室:東京・世田谷キャンパス 144 台／横浜・健志台キャンパス 105 台

※いずれも学生用端末数(教卓及び予備機は含まない)

(b)学生開放用 PC

課外時等の予復習、高度情報技術の体験の場を提供するため、学生ラウンジ、学生寮に学生が自由に利用できるコンピュータを設置している。

設置台数:東京・世田谷キャンパス 42台(教育研究棟1階 学生ホール)

横浜・健志台キャンパス 16台(1号館 3階および4階スペース)

各学生寮 23台(東京・世田谷:深沢寮5台、和泉寮10台)

(横浜・健志台:合宿寮6台、桜寮2台)

また、キャンパス内には成果物等の印刷、ドキュメントのコピー、スキャンを行うことのできる複合機を設置し、教育活動を下支えしている。

(c)Web サービス

オンライン授業の増加に伴い、マイクロソフトチームズの活用や、令和 2(2020)年度にオンライン会議システムアプリケーション Zoom の法人契約等を実施した。

これにより各教員が担当科目の学修に適したツールを複合的に活用する事が可能となり、学生の習熟度向上に努めている。

また、教学系ポータルサイト(n-pass)を活用した課題や授業資料の提出が増えている為、ディスク容量も拡張しているが、令和3(2021)年度には、更なるデータ容量増加に対応する為、データセンター共用ストレージ自体の容量拡張を実施した。